

## Web サイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、CSR活動に関する情報は、Web サイトで報告しています。

大日精化

検索



大日精化工業コーポレートサイト  
<http://www.daicolor.co.jp/>



IR情報  
<http://www.daicolor.co.jp/ir/index.html>



CSR活動  
<http://www.daicolor.co.jp/csr/index.html>

## コミュニケーションツールのご案内



Corporate Profile



製品案内 2017-2018

## 大日精化工業株式会社

2018年8月発行

お問い合わせ先

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号

大日精化工業株式会社 広報本部

TEL : 03-3662-1638 FAX : 03-3669-3924 URL : <http://www.daicolor.co.jp/>



レスポンシブル・ケア



色調・網点再現性と印刷作業性を追求した、当社インキ「リソレックス エクシィ NP II」を使用しています。



Dainichiseika

Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.  
Corporate Report 2018

# 大日精化工業株式会社 コーポレートレポート 2018



# 役員紹介



## 1 代表取締役社長 高橋 弘二

社長室、  
秘書室、  
内部監査室、  
特定事業企画室担当

## 2 代表取締役専務 中村 一男

生産機構総括、推進機構総括/  
購買本部、  
海外事業本部、  
事業機構総括  
CSR・リスク管理推進本部担当  
最高情報セキュリティ責任者

## 3 社外取締役 瀧野 裕之

## 4 社外取締役 山田 恒太郎

## 5 取締役 榊原 俊哉

推進機構担当/  
事業管理本部、  
経理・財務本部、  
情報システム本部担当  
最高財務責任者

## 6 取締役 齋藤 修

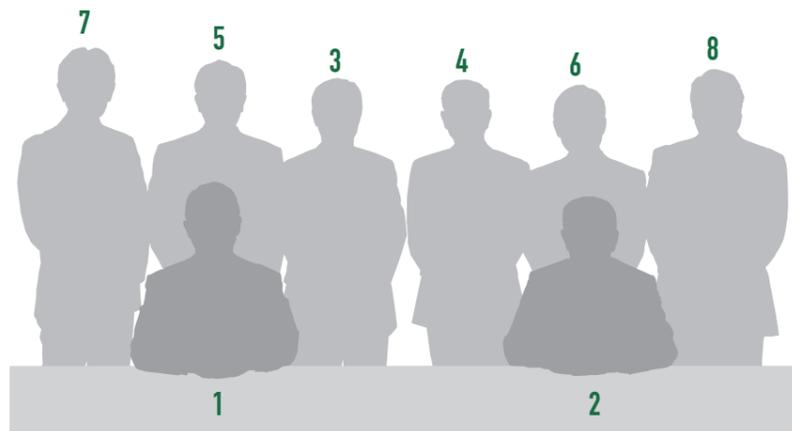
生産機構担当/  
各製造事業所、  
施設・設備本部担当  
CSR・リスク管理推進本部部長

## 7 取締役 多田 和資

事業機構担当/  
各事業部、  
新規事業開発本部担当

## 8 取締役 小城 義尚

技術機構総括/  
技術管理本部、  
合成研究本部、  
分散研究本部担当



# CONTENTS

- 役員紹介/目次/編集方針.....01
- トップメッセージ/企業理念 .....03
- 私たちが大切にしてきたもの .....05
- 私たちが提供する価値.....07
- 会社概要/連結決算ハイライト/ TOPICS .....09
- 経営方針・経営指標.....10
- 大日精化グループネットワーク .....11
- 事業部紹介.....12
- 研究開発部門紹介.....15
- 社会性報告 CSRとマネジメント .....17
- 社会性報告 お客様とのかかわり .....21
- 社会性報告 地域社会とのかかわり .....25
- 環境性報告 環境マネジメント .....27

## 03 トップメッセージ

時代の変化に合わせて成長し、  
CSRを推進していきます。



代表取締役社長  
高橋 弘二

## 05 私たちが大切に してきたもの

お客様の声に耳を傾け、  
ものづくりを通して  
課題解決を提案しています。



## 07 私たちが提供する価値

「彩り」と「アイデアをカタチにする」  
化学メーカーです。



### 編集方針

当社は2005年度から「環境報告書」を、2010年度から「社会・環境報告書」を発行してきました。2013年度からは会社案内の機能を追加して「コーポレートレポート」と改称しました。本レポートはステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業内容とともに、社会性及び環境管理活動に対する考え方と取り組みをわかりやすくお伝えできるように作成しています。

### ● 報告対象範囲

当社及び当社国内グループを対象としています。環境性報告は当社及び当社国内グループの生産・サービス拠点 14ヶ所の実績を掲載しています。

### ● 報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日  
※ただし、一部事柄については、本対象期間外の活動も含まれます。

### ● 参考ガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン 2012年度版」

# 時代の変化に合わせて成長し、CSRを推進していきます。



代表取締役社長

高橋 弘二

## グローバル化と人材育成について

この数年、訪日する海外からの観光客が増えており、「モノ消費」だけでなく、「コト消費」も注目されています。帰国する際のお土産は日本製日用品の人気が高く、帰国後あるいはこのお土産をもらった人が、その後も使い続けることが多くなっていると聞きます。

少子化高齢化、人口減少といわれていますが、国内消費のみとみられていた分野でもグローバル化が起こっており、国境という概念は今後、さらに少なくなっていくのかもしれませんが、当社も経営方針としてグローバル化を掲げて、海外拠点の整備・増強を進めるとともに、外国籍の方を社員として迎えるなど、グローバル人材の育成、ダイバーシティを推進していきます。

## 成長し続けることができる企業を目指して

最近、企業の「年齢」を考えるとときがあります。当社は今年、創業87年を迎えます。企業の寿命は人間のそれと違って、人間の臓器や細胞に当たる、社員や設備を常に更新し生命を維持していきます。従って、企業には寿命というものは、存在しないと考えます。

当社は壮年期にあると考えますが、人間においては精神的にも肉体的にも完成し、最も充実した時期だと思えます。企業においても幾多の危機を経て、安定した経営基盤を構築し、最も社会貢献ができる時期だと考えます。しかし、壮年期はチャレンジ精神を失ったり、あるいはコーポレート・ガバナンス体制を改善する努力を怠り、機能しなくなることも起こりえます。

当社は健康でバランスのとれた壮年期企業たるべく、ダイバーシティを推進して柔軟な思考力や行動力を保つこと、地道な努力を重ねて技術革新を進め、新市場参入や新分野創出にチャレンジすること、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を進めること、これらをバランス良く推し進めることにより、当社は100歳になっても200歳になっても、大いに社会に貢献する健康な壮年期企業であり続けることを目指していきます。

## コーポレート・レポートを通じて

企業が利潤追求することは当然ですが、現代ではそれだけではなく、「CSR＝企業の社会的責任」を果たすことが求められています。本書は非財務情報といわれる「人材育成」「労働衛生」「環境」などへの当社の考え方とその活動をまとめています。ステークホルダーの皆さまには、当社が「信頼できる企業」であり、中長期に付き合うことができる企業であることをお伝えしたいと思っています。

ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見ご感想をいただきますよう、お願いいたします。

2018年8月

2016年1月改定

## 企業理念

- 人に興味を持つ
- 新しいことに興味を持つ
- 未来に興味を持つ

## 行動指針

- 人間は面白い。  
その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。人に興味を持つ。
- 新しいことはワクワクする。  
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。新しいことに興味を持つ。
- 未来を考えることは楽しい。  
未来は子供たちのものです。未来を考えれば、人も企業も自分だけでは生きていけないことが分かります。顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。未来に興味を持つ。

一方、当社には1968年に制定した、社是「必達」が存在します。上記の企業理念と共に、歴史ある社是「必達」を誇りを持って遵守しています。

## 社是

# 必 達

私たちはカラーエージをになう大日精化の社員として  
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立てこれを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め反省を深める機会を持つ
- 1、仕事を通じて社会に貢献し大日精化を最高の企業体としよう

私たちが大切にしてきたもの

# お客様の声に耳を傾け、ものづくりを通して課題解決を提案しています。

「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」だと創業者・高橋義博は考えました。お客様のもっと自由に彩りたいというその願いを叶えるために研究開発を進めてきました。

## 顔料の国産化を目指し創業

創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならないと考え、研究開発を始めました。1944年に同業二社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。



1950年頃の東京製造事業所正門付近

## 技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った当社は「合成樹脂着色剤」「顔料捺染着色剤」「化・合繊原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。同業他社は国外の技術導入に積極的であったなか、当社は国産化と自社開発にこだわりました。1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に磐田工場(現東海製造事業所)が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。



着色剤の製造方法の発明により、1963年度全国発明表彰で経団連会長発明賞を受賞

## 「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から1990年代にかけて、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。現在では世界14の国・地域に22営業・生産拠点をもち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。



大日精化(上海)化工有限公司の外観

## お客様の要望に合わせた機能性向上の追求

現在はただ色をつけるだけでなく、環境配慮や利便性の向上など常に新しい技術開発が求められます。多様化するお客様の要望に合わせ、当社は研究開発・製造体制を整備し、化学メーカーとしてさらなる成長を目指します。



1931~ 1940~ 1950~ 1960~ 1970~ 1980~ 1990~ 2000~ 2010~

<p><b>1931</b> 彩華顔料合資会社として創業</p>  <p>創業者 高橋義博</p> <p><b>1938</b> 紺青・黄鉛・染付顔料・アゾ系顔料の本格生産開始</p> <p><b>1939</b> 彩華色素工業株式会社に改称</p>	<p><b>1944</b> 同業2社を吸収合併し、大日精化工業株式会社に改称 オフセットインキ事業に参入</p> <p><b>1948</b> 塩化ビニル用着色剤を開発上市、プラスチック用着色剤事業に参入</p>  <p>当時の本社ビル</p>	<p><b>1950</b> ビニルシートインキを開発上市、グラビアインキ事業に参入</p> <p><b>1953</b> 合成繊維原液着色剤、織布用捺染着色剤事業に参入</p> <p><b>1955</b> オレフィン樹脂用着色剤上市</p>	<p><b>1967</b> ウレタン樹脂事業に参入</p> <p><b>1969</b> 東京証券取引所市場第一部に上場</p>  <p>第1期工事竣工時の東海製造事業所</p>	<p><b>1972</b> 大日精化(香港)有限公司を設立</p> <p><b>1974</b> 台精化学工業股份有限公司を設立</p> <p><b>1975</b> プラスチック用 CCM 技術を発表</p>	<p><b>1976</b> 紫外線硬化型コーティング剤事業に参入 三宝精密化学工業株式会社に設立</p> <p><b>1977</b> エスタ・ファインカラー CORP. を設立</p>	<p><b>1984</b> ダイカラーイタリー S.R.L. を設立</p> <p><b>1985</b> 天然物由来高分子事業に参入</p> <p><b>1988</b> ハイテック・カラー INC. を設立</p> <p><b>1989</b> イントルサ(現・ダイカラーケム EU,S.A.) を M&amp;A プラロイ MTD B.V. を設立 大日カラー・タイランド LTD. を設立</p> 	<p><b>1994</b> 上海三井複合塑料有限公司を設立</p> <p><b>1995</b> PT. ハイテック インキ インドネシアを設立 東莞大日化工廠有限公司を設立</p> <p><b>1997</b> 大日精化(香港)化工廠有限公司を設立</p> 	<p><b>2002</b> 大日精化(上海)貿易有限公司を設立</p> <p><b>2003</b> 大日精化(上海)化工有限公司を設立</p> <p><b>2005</b> 上海大日富泉化工有限公司を設立 大日精化貿易(深圳)有限公司を設立</p>	<p><b>2006</b> 大日カラーベトナム CO.,LTD. を設立</p> <p><b>2008</b> 大日カラーインドネシア・プライベート LTD. を設立</p> 	<p><b>2013</b> DMカラーメヒカーナ S.A. de C.V. を設立</p>  <p><b>2016</b> 亞祿股份有限公司を子会社化</p>
--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	---

## 私たちが提供する価値

# 「彩り」と「アイデアをカタチにする」 化学メーカーです。

大日精化工業は私たちの身のまわりにある「彩り」の素となる顔料と、これを使いやすく加工したプラスチック用着色剤やインキなど、さまざまな色材加工製品の開発・生産・販売を行っています。さらに、お客様の要望に合わせた樹脂製品や機能性付与材料でも高い評価をいただいています。生活空間から産業資材まで、彩りと機能を持った“素材”を通じて、お客様と社会に貢献していきます。

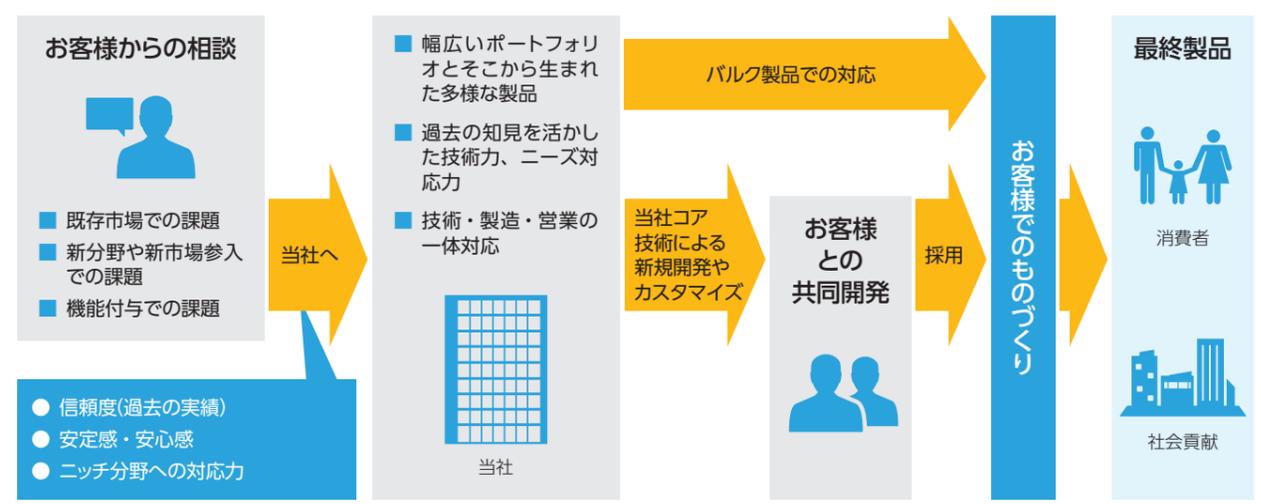
## 「彩り」と機能性を持った“素材”を通じての活躍の場はさまざまな分野に拡大しています。

大日精化工業の製品は皆様の身近な生活に役立っています。

さまざまな製品の“素材”をつくる当社の名前が一般の方々に直接触れることはありませんが、当社が生み出す製品は皆様の生活を彩るだけでなく、生活をより便利にする素材としても使われています。当社製品の適用例をご紹介します。



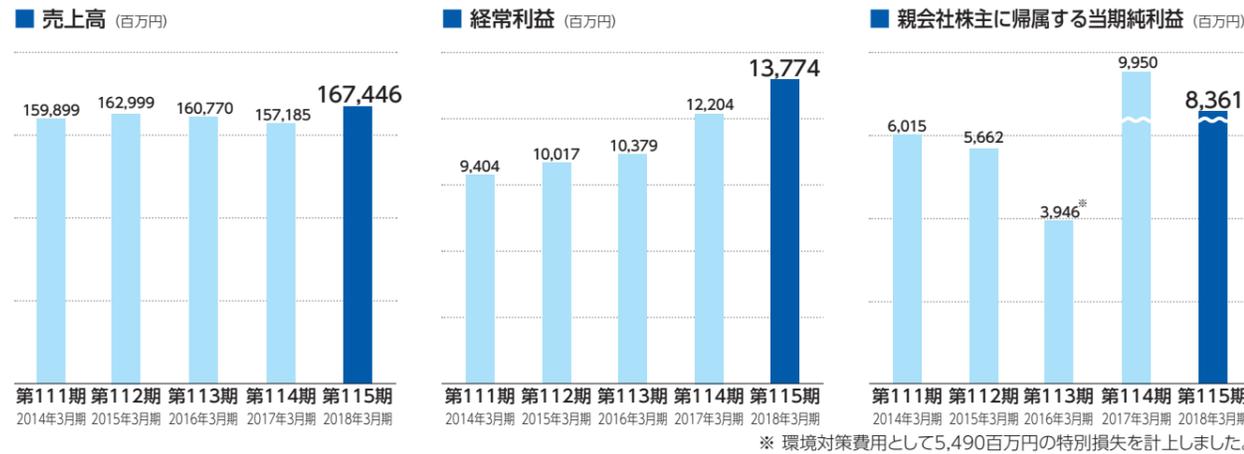
## 私たちはこのビジネスモデルで価値を創造し、提供しています。



会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.	創業	1931年10月16日
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号	代表取締役社長	高橋弘二
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、合成皮革材料などウレタン樹脂、天然物由来高分子、機能性付与材料、CCM システムの製造及び販売	資本金	100億3,900万円 (東京証券取引所市場第1部上場)
		従業員数	単独 1,428名 連結 3,943名 (2018年3月31日現在)

連結決算ハイライト



TOPICS ハイテックカラーInc.の新工場建設進捗について

2017年9月に発表しましたように、ウレタン系表面処理剤やグラビアインキの製造・販売を行っている米国拠点で設備増強・更新工事を進めています。2018年秋の稼働を目指し、最終段階にあります。



自動車の軽量化、表面物性や意匠自由度の高さなどから、内装部材にウレタン系材料が採用されています。米国自動車市場では大型車に人気シフトするなか、表面処理剤などの需要も拡大しています。この需要増加に応えるため、分散加工設備の更新による合理化及び品質向上を進めるとともに、ウレタン樹脂からの一貫生産体制による製品分野を拡充し、米国市場における多様なニーズに対応していきます。

当社グループの樹脂合成拠点は日本、台湾、中国と4拠点となり、ウレタン樹脂を中心とした高分子製品のグローバル化を推進し、自動車産業などで揮発性有機溶剤(VOC)対策も求められるなか、各地の樹脂合成拠点到水系・溶剤系両タイプに対応した樹脂合成設備を導入し、環境配慮型製品の供給要望に応えていきます。

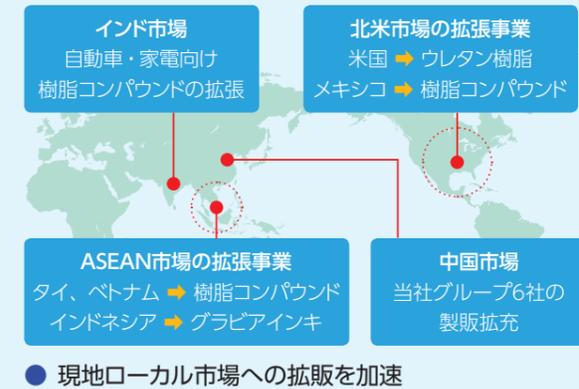
当社グループは、経営に関して以下の方針を定め、事業活動の基本としています。また、経営指標についても共通の目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。これにより、グローバルな事業活動の中でさらなる成長を図っています。

■ 持続的な成長と中長期的な企業価値創出のための4つの施策



1 海外売上高比率50%の達成

旺盛な需要を取り込むため、海外生産拠点への積極的な設備投資を行い、海外売上高の拡大を図ります。



2 国内生産体制の拡充

伸びる製品の増産のため、移転あるいはスクラップアンドビルドを視野に入れた事業展開を行います。これに併せ、効率の高い新設備、省人化設備の導入、適切な配置など、技術や生産面での効率アップを進めます。また、引き続き、環境対策、人材育成を積極的に実施します。



2017年度実施事例

- 新事業所用地の取得(坂東インター工業団地)
- 佐倉製造事業所での効率的な生産体制確立
- 高付加価値製品開発、生産設備の更新

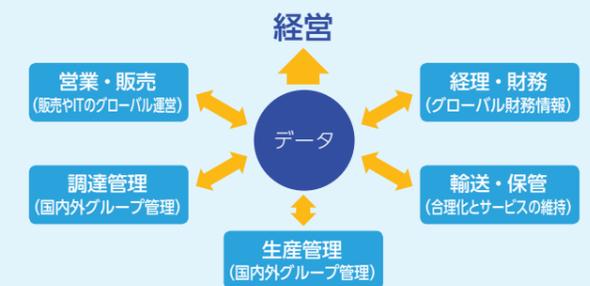
3 発展分野の研究開発に注力

- 既存分野へ新たな技術を投入し、技術開発を推進します。同時に業界の発展分野である次の4つの重点ターゲットに技術力を注力します。

- 環境**：二酸化炭素が原料のウレタン樹脂など
- エネルギー**：カーボンナノチューブ分散体など
- パーソナルケア**：パーソナルケア向けポリマーなど
- IT・エレクトロニクス**：多様な機能設計が可能な高機能ポリマーなど

4 システム再編

- ERPシステムの導入  
グローバル経営で的確で迅速な意思決定を行うために、グループ会社の経営情報をリアルタイムに把握するシステムを導入します。
- 物流システムの合理化  
国内において上昇する輸送、保管コストを抑制し、サービスの維持を実現するため、抜本的な合理化を進めます。



■ 目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、ROA(総資産経常利益率)5%以上を達成することを主な経営目標に掲げています。

日本

大日精化工業株式会社

営業拠点

- 東日本支社
- 北海道支店
- 仙台支店
- 北関東営業所
- 静岡営業所
- 富士営業所
- 中部支社
- 北陸支店
- 西日本支社
- 岡山支店
- 広島支店
- 四国支店
- 九州事業所(九州大日精化工業株式会社)

生産・技術サービス拠点

- 北海道支店
- 東京製造事業所
- 川口製造事業所
- 東海製造事業所
- 大阪製造事業所
- 滋賀製造所
- 赤羽製造事業所(浮間合成株式会社)
- 佐倉製造事業所(浮間合成株式会社 佐倉製造事業所)
- 成田製造所(ハイテックケミ株式会社)
- 加須製造事業所(大日カラー・コンポジット株式会社)
- 東郷製造事業所(大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所)
- 交野製造事業所(大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所)
- 九州事業所(九州大日精化工業株式会社)
- 熊本事業所(九州化工株式会社)

関連会社

- ディー・エス・エフ株式会社
- 大日精化加工販売株式会社
- 株式会社カラープランニングセンター
- 株式会社タウンアート

海外

アジア

- Dainichiseika (H.K.) Ltd.  
大日精化(香港)有限公司
- Dainichiseika (H.K.) Colouring Co., Ltd.  
大日精化(香港)化工廠有限公司
- Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.  
大日精化貿易(深圳)有限公司
- Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.  
东莞大日化工厂有限公司
- Daicolor Shanghai Mfg. Co.,Ltd.  
大日精化(上海)化工有限公司
- Shanghai Daicolor & Fuji Co., Ltd.  
上海大日富泉化工有限公司
- Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.  
上海三井复合塑料有限公司
- Dainichiseika (Shanghai) Trading Ltd.  
大日精化(上海)貿易有限公司
- Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.  
台精化学工業股份有限公司
- AEOLIAN Corporation  
亞祿股份有限公司
- Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.  
三宝精密化学工業株式会社
- PT. Hi-Tech Ink Indonesia
- Esta Fine Color Corporation
- Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- Dainichi Color (Thailand) Ltd.
- Dainichi Color India Private Ltd.

アメリカ

- Hi-Tech Color, Inc.
- DM Color Mexicana S.A. de C.V.

ヨーロッパ

- Daicolor Italy S.R.L.
- Daicolorchem EU, S.A.
- Plalloy MTD B.V.
- Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd. Europe Representative Office

# さまざまな分野で活躍する 当社の事業部をご紹介します。

大日精化工業は「3つのコア技術」を駆使して、さまざまな製品を作り出しています。9つの事業体がそれぞれの特徴を活かして、皆様の生活を支えている幅広い分野のお客様に豊かな彩りと機能性材料を提供しています。

## 顔料事業部



塗料、印刷インキをはじめ、情報表示・記録<sup>※①</sup>用など幅広い用途の無機・有機顔料<sup>※②</sup>及び加工顔料の開発・製造・販売を行っています。世界に数少ない総合顔料メーカーとして、国内外の化学物質規制への適切な対応と環境規制に配慮した製品づくりを進めています。

**強み** 無機・有機顔料の合成技術に加えて、微細化・粒子制御<sup>※③</sup>、表面处理などの多彩な技術を保有し、お客様のニーズに応えられる製品開発と販売体制を整えています。

今後の展望

- 1 情報表示・記録用色材の技術開発を推進します。
- 2 赤外線遮蔽や脱臭触媒などの機能性無機顔料の開発と新規需要を開拓します。
- 3 海外生産拠点の再構築を進めます。

## 化成品事業部



合成繊維の誕生を契機に開発された分散・加工技術の応用により、幅広い産業用途の着色剤の開発・製造・販売を行っています。主に合成繊維用原液着色剤<sup>※④</sup>、顔料捺染剤<sup>※⑤</sup>、製紙用着色剤、建材用着色剤などを市場に届けており、情報表示・記録分野にも進出しています。

**強み** 顔料をナノレベルまで分散させる「微分散化技術<sup>※⑥</sup>」と長年培ってきた配合・調色技術を活かし、さまざまな機能、色彩、性状などお客様のニーズに対応できる開発・製造・販売の体制を整え、幅広い分野で高いシェアを獲得しています。

今後の展望

- 1 合成繊維用原液着色剤などの海外展開を強化します。お客様の海外拠点の情報収集に努めるとともに、グループ企業と連携した海外生産・販売を進めます。
- 2 蓄積された技術に磨きをかけ、情報表示・記録用及び機能性付与材料の開発を強化します。

## 合樹・着材第1事業部



汎用樹脂からエンジニアリングプラスチックまで、さまざまな樹脂に使われる着色剤・機能性付与材料の開発・製造・販売を行っています。また、独立系の樹脂コンパウンド<sup>※⑦</sup>メーカーとしても高い評価を受けています。粉体・粒状などの製品をご用意し、多様な着色やニッチな特殊コンパウンディングを可能とする高い配合・設計力でおお客様のご要望にお応えしています。

**強み** 国内9ヶ所の販売拠点と5ヶ所の製造拠点を、海外は6ヶ国9ヶ所に拠点を構えています。さまざまなご要望に営業・製造・技術・スタッフ部門が一体となって付加価値を提案・提供します。

今後の展望

- 1 成熟市場である国内では、お客様へのきめ細やかなフォロー体制で、高い顧客満足度を維持し、新たな需要を逃がすことなく、ビジネスチャンスを創出します。
- 2 海外は樹脂コンパウンド事業拠点に着色剤・機能性付与材料を拡充させ、ローカル市場の取り組みを強化し、需要が拡大する国・地域に新たな事業展開を進めます。



# 事業部紹介

## 合樹・着材第2事業部



塩化ビニル樹脂(PVC)をはじめ、優れた性能を有するフッ素樹脂などの熱可塑性樹脂や熱硬化性樹脂用の着色剤・機能性付与材料の開発・製造・販売を行っています。これに加えて、難易度の高いコンパウンド加工を可能とする分散・加工技術を駆使し、お客様が目指す高機能・高付加価値製品の実現に貢献しています。

**強み** ペーストから粉体までさまざまな性状の樹脂を取り扱える生産設備と、優れた分散・加工技術、蓄積したノウハウを活かし、あらゆる産業分野におけるプラスチック用色彩需要に応えます。

- 今後の展望**
- 1 PVC、非PVC、フッ素樹脂用の高性能着色剤を戦略製品として、国内外に展開します。
  - 2 分散・加工技術と各種設備を活かしたコンパウンド加工に注力し、高機能・高付加価値製品の拡販を進めます。
  - 3 お客様と協働で新製品・付加価値を設計・提案できる体制を維持・強化します。

## コート材事業部



紫外線・電子線硬化型コーティング剤<sup>⑥</sup>を主体に、意匠・機能性コーティング剤、発泡軽量化剤の開発・製造・販売を行っています。

情報・電子関連分野、自動車分野、内装建材分野に機能製品を提供しています。

**強み** 蓄積された配合技術と分散・加工技術に基づいたソリューションを提案します。紫外線・電子線硬化型コーティング剤、機能性コーティング剤、発泡軽量化剤のカスタマイズ製品の開発を得意としています。

- 今後の展望**
- 1 情報・電子関連、自動車及び内・外装建材の各分野に機能製品を投入し、シェア向上を図ります。
  - 2 紫外線・電子線硬化型コーティング剤を主体に、お客様のニーズに対応した機能製品の開発を推進し、新規用途の展開を図ります。

## オフセットインキ事業部



新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキと特殊インキの開発・製造・販売を行っています。

最先端のデジタル印刷技術による校正用のインクジェットプリンター、インクカートリッジの提案など、印刷インキから周辺機器、印刷材料まで一貫したサービスを提供しています。

**強み** 1) オフ輪インキ、枚葉インキにおいて黄紅藍墨(YMCK)の基本色だけでなく、幅広い色数を揃えています。2) 光輝性に優れたメタリックインキや意匠性OPニスなどで付加価値と印刷表現の可能性を広げるお手伝いをします。

- 今後の展望**
- 1 商業印刷市場の縮小傾向に大きな影響を受けない、メタリックインキやインクジェットインキ関連など、差別化が可能な高付加価値製品の拡販を進めます。
  - 2 印刷インキだけでなく、印刷周辺材料を含めたラインナップの拡充を行い、お客様のニーズに対応します。

## グラビアインキ事業部



さまざまな部材への印刷が可能で、新しい市場創出につながるビジネスチャンスを持っているグラビア印刷用インキとコーティング剤、フレキシ印刷用インキの開発・製造・販売を行っています。食品用途の印刷インキでは業界自主基準だけでなく、安全性の高い製品開発を行っています。

**強み** 幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を活かし、食品包装材、建材、産業資材と、用途に応じたインキ、コーティング剤、接着剤などを一体提案が可能です。

- 今後の展望**
- 1 日常生活に密着した分野で、水性化など環境に配慮した製品づくりを目指します。
  - 2 産業資材、車輛、医療などの分野で、新しい需要へ製品開発を推進します。
  - 3 拡大しているアジア地域の需要を中心に、一層の海外事業の強化を推進します。

## ファインポリマー事業部



合成皮革や成型品に使用されるウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂の開発・製造・販売を行っています。

縮合・付加重合、共重合技術<sup>⑧</sup>を用いた樹脂合成技術に、分散・加工技術を付加しての機能性素材は、産業分野から生活関連まで幅広い業種でお客様のニーズに応えています。

**強み** 1) 合成、分散・配合技術によるオリジナル製品の開発で実績があります。2) 台湾、中国、米国に生産拠点をもち、お客様のグローバル戦略への対応が可能です。3) 営業・製造・技術の一体となった活動は高い顧客満足度を得ています。

- 今後の展望**
- 1 自動車、エレクトロニクス、エネルギーなどの分野において、「環境」「機能性」「快適」をキーワードとする素材開発と提案力で、お客様のパートナーとしての存在感をさらに高めていきます。
  - 2 国内外の生産拠点の整備・能力増強により、グローバル供給体制の強化・事業拡大を進めていきます。

## ケミカルバイオ統括部



カニ殻を原料とするキトサンは生体適合性やその安全性、抗菌性、保湿性などの機能が知られており、これらの特徴を活かして多岐にわたる用途に応用されています。これら高いレベルで分子量制御された天然高分子製品は、業界で高い評価をいただいています。また、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出し、製品化へ繋げています。

**強み** カニ殻からキトサンまで一貫生産できる体制を整備しており、高品質製品を提供しています。また、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ製品の提案ができます。キチン・キトサン<sup>⑨</sup>誘導体<sup>⑩</sup>の開発も行っています。

- 今後の展望**
- 1 バイオマス資源を活用したものづくりを進め、化粧品、塗料、紙、繊維、排水浄化、水処理剤、農業分野に製品展開を進めます。
  - 2 さまざまなモノの表面にユニークな機能を付与するコーティング剤市場、化粧品原料などのパーソナルケア市場を2大ターゲットとして製品開発を加速します。

## 用語解説

### 【顔料事業部】

#### ※① 情報表示・記録

液晶パネルのカラーフィルターや複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキなどを指しています。

#### ※② 無機・有機顔料

色の素である顔料には金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。いずれも水や油に溶けない、または溶けにくいので、顔料を分散・加工するためには技術が必要です。

#### ※③ 微細化・粒子制御

顔料を用途に適した大きさや形状にコントロールする

技術のこと。

### 【化成系事業部】

#### ※④ 原液着色剤と捺染剤

原液着色剤は紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は紡糸したものが布になり、これにプリントする際に使用する材料です。

#### ※⑤ 微分散化技術

紡糸された1本の繊維は非常に細く、原液着色剤はこの太さよりも顔料を小さく均一にコントロールする必要があります。この技術を応用展開したものを表しています。

### 【合樹・着材第1事業部】

#### ※⑥ 樹脂コンパウンド

プラスチックに顔料や強化剤などの添加剤を練り込んだ成形材料のこと。

### 【コート材事業部】

#### ※⑦ 紫外線・電子線硬化型コーティング剤

紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤のこと。

### 【ファインポリマー事業部】

#### ※⑧ 縮合・付加重合、共重合技術

それぞれ高分子が生成される基本反応で、共重合は2種

類以上のモノマーを同時に重合させるため、単独成分の重合体とは違った性質に変えることができます。

### 【ケミカルバイオ統括部】

#### ※⑨ キチン・キトサン

キチンはカニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻皮などに含まれている天然由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類です。これを更にアルカリ処理してキトサンが得られます。

#### ※⑩ キトサン誘導体

キトサンの構造の一部を変化させ、機能を付加した化合物のこと。

# お客様のニーズに応える技術開発に努め、 社会の発展に欠かせない さまざまなものづくりを支えています。

新しい価値を創造し、お客様にこれを提案し、新たな事業としていく  
うで、研究開発の重要性が一層増しています。当社グループでは「3  
つのコア技術」と「ファンクションテクノロジー」を融合させ、技術の  
深化に努めています。私たちは達成すべき「3つの目標」を設けると  
ともに、目標の達成に向けた手段として「蓄積保有技術の深化と発展」を  
掲げ、日々の研究開発を行っています。

技術機構総括 小城 義尚



## 3つのコア技術

「3つのコア技術」の総合力として当社の製品体系は成り立っています。

### 有機無機合成・ 顔料処理技術

顔料合成は化学物質、化学結合の  
発色理論を中心に、物理化学や界面  
化学の知識を総合的に駆使する技術  
分野です。

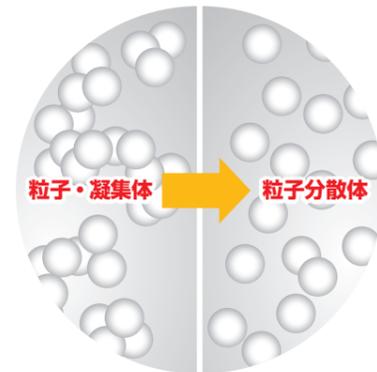
着色という観点の分散性や発色性  
の改良だけでなく、顔料表面を化  
学処理して、液晶パネルのカラーフ  
ィルター用顔料など、特殊機能を付与  
する技術を持っています。



### 分散・加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材  
に安定分散させるには、多くのノウ  
ハウが必要です。当社はあらゆる素材に  
対応する幅広い分散・加工技術を持っ  
ています。

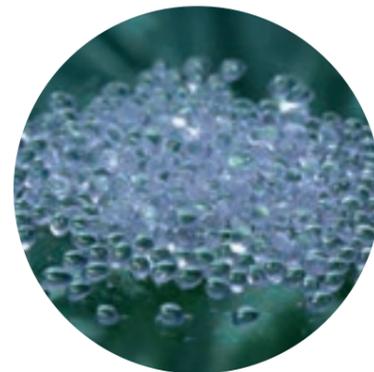
この分散・加工技術を着色だけ  
でなく、導電、難燃、強度などの機能付  
加に応用し、機能性付与材料を提供し  
ています。



### 樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アク  
リル樹脂、天然物由来高分子など、  
原料を知り尽くし、目標性能に合わ  
せた樹脂設計・樹脂合成技術を持っ  
ています。

この技術を活かして最終製品まで  
一貫生産できることこそが、顧客ニ  
ーズにマッチした差別化製品を提供で  
きる強みです。



## 4つの重点ターゲット

この4つの重点ターゲットは「人間が生活するうえで欠かせないもの」であり、かつ社会的な課題でもあるフィールドから選択・設定しました。これまでに当社が活躍してきたフィールドでもあり、これらのフィールドへのさらなる貢献ができるものと考えています。

TARGET  
**1** 環境

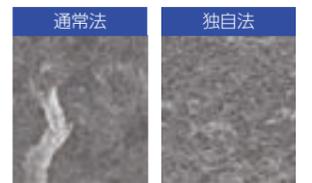
印刷インキの水溶性化や接着剤の水溶性化・無溶剤化のほか、塗装代替可能な加飾フィルム材料、温暖化ガスや植物由来材料を使用した製品開発と用途開発を進めます。



CO<sub>2</sub>原料の「HPU」フィルム

TARGET  
**2** エネルギー

リチウムイオン電池に代表される二次電池や太陽電池への製品開発を進めます。カーボンナノチューブを使用した加工製品のほか、放熱性、遮熱性など新しい機能性材料の開発と用途開発を進めます。



CNT ナノコンポジットのSEM 観察

TARGET  
**3** パーソナルケア

アクリル樹脂やウレタン樹脂、天然物由来高分子を駆使して、化粧品や食品材料などへの製品開発を進めます。



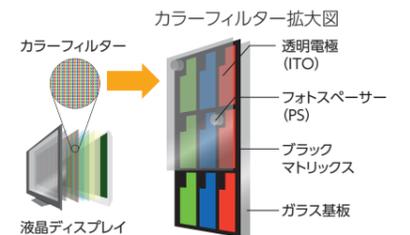
ヒアルロン酸フィルム

TARGET  
**4** IT・エレクトロニクス

液晶ディスプレイやデジタルプリンタ関連製品として、情報表示・記録<sup>\*1</sup>用色材や接着剤、プライマー<sup>\*2</sup>、表面フィルム用コーティング剤の開発を進めます。

<sup>\*1</sup> 液晶パネルのカラーフィルターや複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキなどを指しています。

<sup>\*2</sup> 基材と塗膜層、塗膜層と塗膜層の間に印刷・塗装して、基材や塗膜との密着性を高めたり、機能を付与したりするインキやコーティング剤のことです。



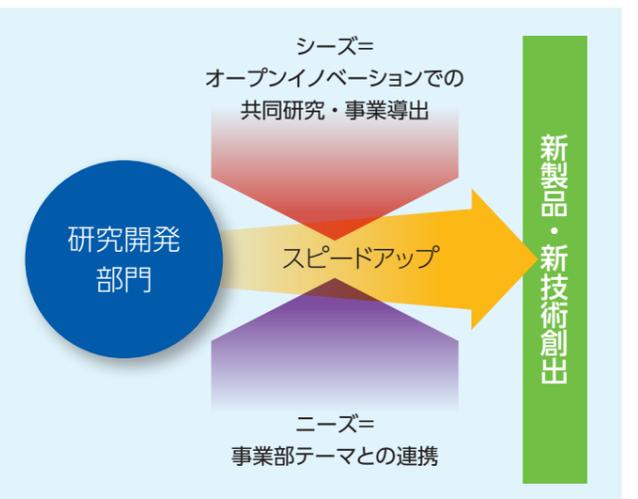
## 研究開発推進の実行策

当社の研究開発活動では、オープンイノベーション(産学連携)を重視しています。

京都大学から技術導入したリビングラジカル重合の技術は、さまざまな機能が期待されるカーボンナノチューブ、セルロースナノファイバーなどのナノ材料の分散剤開発や色素ポリマーなどの機能性ポリマーに応用展開しています。

同じく産学連携に端を発するヒドロキシポリウレタン「HPU」は、二酸化炭素を原材料とする環境配慮型製品として、公益社団法人新化学技術協会から2018年の第17回グリーン・サステナブルケミストリー賞で奨励賞を受賞しました。

今後も展示会を活用するなど技術マーケティングを進め、お客様のご要望に合わせたソリューションを提供します。





# CSRとマネジメント

私たちは人権・労働・環境・腐敗防止など、企業市民として果たすべき社会的責任をCSR基本方針として定め、企業活動に反映させています。

## CSR基本方針

当社グループではCSR基本方針を定めるとともに、企業活動にこれを反映させることで、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けられるよう、CSR推進体制を整備しています。

**CSR基本方針** (2011年1月18日改訂) このCSR基本方針は、大日精化及び全ての大日精化グループに適用します。

<b>人権</b>	私たちは、基本的人権を尊重し、人権侵害には加担しません。
<b>労働</b>	私たちは、労働者の多様性、人格、個性を尊重し、雇用の確保と安全で働きやすい環境を確保するとともに、強制労働や児童労働はさせません。
<b>環境</b>	私たちは、自然環境と企業との共存を必須課題とし、汚染の予防、限りある資源の有効活用、自然環境の保護と回復に努めます。
<b>公正・コンプライアンス</b>	私たちは、公正・透明・自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、一切の腐敗(不正)行為はしません。また、国内外の法令(その他合意した事項)を遵守します。
<b>消費者</b>	私たちは、今後とも、より安全で環境にやさしい社会的に有用な製品、サービスを開発し、提供し続けます。
<b>コミュニティ</b>	私たちは、常に社会の一員であることを念頭に置き、地域活動へ積極的に参加し、市民社会の秩序や安全性確保に努めます。 また、企業活動に関する情報を適切に公開します。
<b>情報の保護</b>	私たちは、企業財産である情報及びプライバシー情報を保護します。
<b>リスク管理</b>	私たちは、定期的な事業の評価を行うことにより新たなリスクを早期発見し、そのリスクの排除に努めます。
<b>経営資源</b>	私たちは、企業活動の源泉である経営資源の適正配分と利益の確保に努めます。
<b>教育</b>	私たちは、これらを達成するために、全役員及び全従業員に対して継続的に教育を実施し、CSR取組の体制を向上するよう努めます。

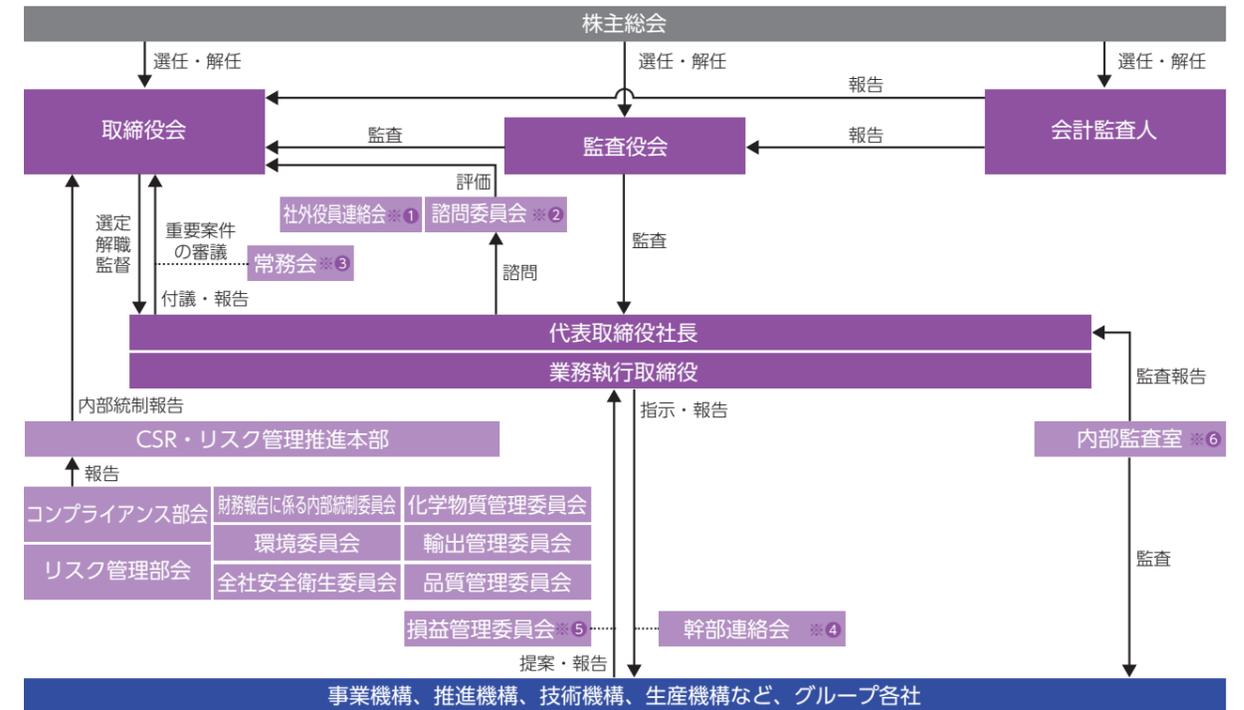
## コーポレート・ガバナンス

当社グループは経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが経営上の重要な課題の一つであると考えています。

### コーポレート・ガバナンス体制

2018年6月28日現在、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するため、取締役8名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



- ※1 **社外役員連絡会**: 社外取締役、社外監査役全員からなり、当社グループの経営、監督に関する特定情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。
- ※2 **諮問委員会**: 社外取締役、社外監査役、代表取締役社長からなり、取締役会の運用評価や取締役を評価するにあたり、第三者である社外役員と率直に意見交換する場として代表取締役社長が招集し、評価の透明性、客観性を確保しています。
- ※3 **常務会**: グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、経営トップ及び関係する取締役の参加により適宜開催しています。
- ※4 **幹部連絡会**: 取締役と各組織部門の責任者が出席し、決定事項の伝達や各組織から業務執行状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。
- ※5 **損益管理委員会**: 当社グループの中期計画、予算及び設備投資に関する審議と事業計画の損益管理を行う組織で、案件により事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。
- ※6 **内部監査室**: 業務に精通し、高度な専門知識を持ったスタッフで構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価し、監査結果を代表取締役社長に定期的に報告しています。

#### 【意思決定・業務執行体制】

当社の取締役会は当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。定期的で開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や、中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正に実行する体制としています。また、業務執行については、職務権限に関する社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲をすることで、迅速な意思決定ができる体制となっています。

#### 【監査体制】

当社は監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。また、監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べるほか、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査して、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。



## 【CSR・リスク管理推進体制】

当社グループのCSR推進体制とリスク管理体制を強化するためにCSR・リスク管理推進本部を設置しています。本部内には2部会・6委員会を設置し、それぞれのテーマや課題に沿って、活動に取り組んでいます。四半期ごとに活動の推進状況を報告し、活動状況を確認して今後の活動に対する意見交換を行っています。

### ● リスク管理部会

当社グループ全体のリスクを抽出し、評価・選別を行い、経営上対応が必要なリスクについての審議を行い、リスク回避・低減の措置を講じています。

### ● コンプライアンス部会

当社グループが関係する法令、社内規程及び倫理規範などの順守体制の整備・維持を行っています。

### ● 財務報告に係る内部統制委員会

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備を行うとともに、適正に機能していることを内部監査人から評価を受け、内部統制報告書の作成を行っています。

### ● 環境委員会

当社グループが企業活動を行う上での環境保全に関する各種テーマの抽出、目標や行動指針の策定を行い、結果に基づく評価・見直しを行っています。

### ● 全社安全衛生委員会

関係法令、労働協約及び就業規則の順守体制の整備・維持を行うとともに、当社グループの全役職員の安全と健康のため労働災害や疾病の防止するなど、快適な職場環境の整備を行っています。

### ● 化学物質管理委員会

当社グループが取り扱う化学物質に関して、化学物質管理システムの維持・更新、各種法規制や化学品安全情報の社内伝達や関連部門との連携により、化学物質を適正に管理する体制の維持に努めています。

### ● 輸出管理委員会

当社グループの安全保障貿易管理体制の維持・管理を行うとともに、定期的に営業・技術部門の内部監査を行っています。また社内講習会を開催し、安全保障貿易に関する知識の向上や、運用ルールの理解を深めよう取り組みを行っています。

### ● 品質管理委員会

当社グループで生産・販売される製品の品質管理体制の維持・向上に取り組むとともに、製品の設計段階から製造してからお客様のもとへ製品をお届けするまでの全ての段階の品質を向上させる取り組みを行っています。

## ■ コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけではなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。

### ■ 推進体制

CSR・リスク管理推進本部傘下の各委員会委員長を部長として構成されるコンプライアンス部会のほか、グループ各社の各組織単位にコンプライアンス責任者・担当者を置き、活動しています。また、拠点ごとに男女各1名のハラスメント相談員も置き、活動しています。

### ■ 推進活動

コンプライアンス部会が中心となり、意識付けと教育を主体に全社的な推進活動を行っています。従業員に対する意識付けとしては、マタハラ・パワハラや著作権侵害など、身近なコンプライアンス問題を取り上げた「コンプライアンス便り」を毎月配信しています。

2017年度は以下の研修を実施しました。

- 新入社員に対する研修
- 入社4年・6年・8年目の若手・中堅社員に対する研修
- 管理職を対象とした外部講師による「パワハラ」に関する講習会

これらの活動に加え、3か月ごとに全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス監査を実施

し、推進状況を確認しています。そこで確認された事案に対しては個別に対応し、改善を図っています。

また、海外子会社でも従業員のコンプライアンス意識向上のため、資料を英語、オランダ語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、中国語に翻訳し、研修に活用しています。



海外子会社では「品質」をテーマに研修を実施しました。

### ■ 内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内の企業倫理憲章・行動規範や諸規則などに違反する行為、違反するおそれのある事項を早期発見・是正するために、CSR推進部と監査役を窓口にした企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益な扱いがされないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

## ■ 情報セキュリティ

私たちが企業活動を通じて入手した情報、生み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取り扱い、大切に管理するとともに、さまざまな研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

### ■ 情報セキュリティに対する考え方

私たちが取り扱う情報資産には、取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法などに関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。各種情報の電子化、ペーパーレス化を推進するとともに、電子化された情報に対してはセキュリティの向上に優先的に取り組んでいます。また、教育や研修を重ねることで、日常取り扱っている情報の重要性を再認識し、情報の保護に努めています。

### ■ 管理体制

最高情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ管理者を設置するほか、各種の情報を取り扱う部門単位、取引

先様が来訪される事業所単位に実施責任者を置き、組織的な管理体制の構築を目指しています。情報資産は情報資産区分に基づき分類され、各々の区分に応じた管理を行っています。

### ■ 取り組み

電子情報については、専門部署がIT資産管理システムやコンピューターウイルス対策ツールなどによる技術的な対策を行っています。新入社員研修時に情報セキュリティを取り上げることで意識付けを行うとともに、グループウェア上での情報発信や注意喚起を継続的に行い、情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

## MESSAGE 担当役員メッセージ

### 2017年度活動報告

昨年度は、海外子会社で現地従業員を対象としたコンプライアンス研修を行いました。これは2016年度から始めた取り組みですが、グループ全体での意識向上のため継続していきたいと思います。輸出管理委員会では技術・役務についても該非判定の対象とし、安全保障貿易管理体制の充実を図りました。

これからも活動内容を充実させていくとともに、従業員一人一人へ浸透させていくことで、社会からの要請に応えられるよう取り組んでいきます。



CSR・リスク管理推進本部 本部長 齋藤 修



# お客様とのかかわり

当社グループはものづくりを通して社会に貢献しています。そのために必要な人材確保・教育とともに、従業員が働く環境と品質保証及び化学物質管理体制の整備に取り組み、信頼いただける企業を目指しています。

## 労働安全衛生

各事業所の安全衛生委員会を全社的なネットワークでつなげ、災害の予防や安全・安心な職場環境の整備に取り組んでいます。全社安全衛生委員会は各事業所の安全衛生活動のサポートを行うとともに、法改正の情報発信、対応の周知徹底などを行っています。

### 無事故・無災害を目指して

従来から各事業所で行っていたヒヤリハットや KYT 活動に設備・防災リスクアセスメントを導入した予防処置型安全活動を推進し、無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。

発生した労働災害について、重篤度、頻度、可能性の3項目を数値化し、リスクレベルを4段階に分類し再発防止策を立て、それを水平展開することで全社的な対応につなげています。また擦り傷や打撲といった軽微な怪我についても内容を把握し、大きな事故につながる芽を摘んでいく取り組みも行っていきます。

### メンタルヘルスケアへの取り組み

メンタル不調の低減を目指して、2014年頃から従業員の心の健康を計るストレスチェックを開始し、メンタルヘルスに対する取り組みを開始しました。四半期ごとに臨床心理士によるカウンセリングを行うなど従業員へのサポートも強化しています。

また個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、

個人情報に配慮した情報を職場へフィードバックするなど、職場環境の改善につなげるとともに、高ストレス者を発生させない職場環境づくりのため、管理職を対象とした研修も行い、メンタルヘルスケアに取り組んでいます。

### 全社安全衛生パトロール

全社安全衛生パトロールは、全社安全衛生委員会の委員長をはじめとする第三者の目線で事業所をパトロールすることで、日ごろの安全衛生活動では気づかない点を見つけ出し、今後の安全衛生活動に役立てることを目的とした取り組みです。2017年度は6つの事業所でパトロールを実施し、改善事項だけではなく、他事業所の活動でも参考になりうる点もリストアップし、水平展開することで当社グループの安全衛生活動のレベルアップを図っています。また従業員の健康障害防止の観点から、保護具の適切な選択、使用状況、保管状況の確認も行っています。

## 品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、製品の性能だけでなく、お客様に製品やサービスをお届けするまでの企業活動の全てを「品質」として捉え、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

### 品質保証に対する考え方

当社グループは製品の設計段階から製造・検査を通して製品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持向上が社会的要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。

当社グループの製品は情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまなものとなります。当社グループではお客様にいつでもご満足いただける製品・サービスを提供できる体制を目指しています。

### 品質保証体制

当社グループでは事業部・事業所単位でISO 9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用していますが、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識の高まりを受け、2013年に全社組織である「品質管理委員会」を設置しました。

品質管理委員会は各事業部・事業所の品質管理部門からの選出委員とともに、技術管理、総務・人事、購買、施設・設備各本部からの選出委員で構成され、全社的な品質管理体制の維持・向上に努めるとともに、各種研修の開催、原材料購入先・製造委託先の管理体制の見直し及びQMS活動の支援を行うなど、当社グループの品質保証体制の維持・向上を進めています。

## 化学物質管理

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

### 化学物質管理に対する考え方

化学物質管理に対する要求は年々重要性が増してきています。化学物質は当社グループの製品を製造するためには欠かせないものですが、取り扱いを誤ると製品の安全性、従業員の健康、環境に対して深刻な影響を及ぼすこととなります。このため、私たちが取り扱う原材料中に含まれる化学物質を正確に把握し、お客様が安全にご使用いただけるよう、正確な情報提供が重要だと考えています。当社グループでは、原材料の購入段階から保管・製造・販売、廃棄に至るまでの全ライフサイクルで適正な管理・取り扱いに努めています。

### 化学物質管理体制

化学物質管理委員会は各事業部の化学物質管理担当者及び購買などの担当部署の委員で構成され、当社グループで取り扱う化学物質を適正に管理し、製品及び従業員の安全性確保、製品の安全な取り扱いにつなげるための活動を行っています。委員会では法改正情報などの各種情報を共有し、化学物質管理に関する課題について協議し、対応につなげています。原材料の購入段階で行う化学物質調査で、取り扱い禁止物質、削減物質、監視物質の含有の有無を確認し、化学物質情報を化学物質管理システムで管理することで、原材料の購入から販売、廃棄までの全ての段階で適正に管理しています。

#### MESSAGE 委員会メンバーより

### 「公傷ゼロの継続に取り組んでいます」

当事業所では、2015年5月30日より公傷の発生はありません。この公傷ゼロの継続を目指して、職場パトロールや過去に発生した公傷事例に沿ったテーマパトロールを実施し、継続的な改善やチェックを行うことで公傷の発生予防と再発防止に取り組んでいます。

提案活動では、安全に関する提案も多く出されるなど、従業員一人一人の安全に対する意識の高さが公傷ゼロの継続につながっていると感じています。

これからも更に安全で快適な職場にしていけるために改善を積み重ね、公傷ゼロを継続していけるよう取り組んでいきます。



全社安全衛生委員会  
交野製造事業所 安全衛生担当  
太田 和也

#### MESSAGE 委員会メンバーより

### 「化学物質管理体制の強化に取り組んでいます」

昨今の化学物質管理に対する要求の高まりから、グループとしての対応を迫られる場面が増えてきています。当社グループにはさまざまな事業部、製品形態があり、その対応も簡単ではありません。こうしたなか、法律改正、業界団体の動きに合わせ、具体的にどういう対応が必要になるのかなど、積極的な意見交換を行っています。

これからも、情報伝達力に実行力を加えて、さらに安心を社内外に発信できる化学物質管理体制作りを推し進めていきます。



化学物質管理委員会  
事務局  
小林 陽一郎



## ■ 人材育成・活用

事業を発展させる推進力の基礎となるのが人材であると考えています。このため広く人材を活用し、また、推進力を高めるための育成支援を行うとともに、いろいろな働き方ができる環境づくりに取り組んでいます。

### ■ 人材育成の考え方

当社グループが考える人材とは、豊富な専門知識といろいろな経験から得られた知識・知恵を持ち、人・新しいこと・未来に興味を持っている人です。当社グループが取り扱っている製品は多岐にわたり、必要とされる専門知識も各種あります。これらの専門知識は教育機関に通って修得できるものや、日常の業務経験を通じて会得するものまでさまざまです。このため、個人の人材開発を重視しており、その向上心をバックアップするための各種支援体制を整えています。

### ■ 人事制度

2015年4月より新たな人事制度を運用しています。職階と役割に応じた目標設定を明確にし、適切に評価する「評価制度」、役割と貢献度を適切に反映した「賃金制度」などの制度改革を行いました。また、従業員が持つ多様な働き方を尊重し、さまざまな部署や職種での経験から幅広い知識を習得することを目指す、あるいは高い専門性を活かして特定分野での活躍を目指すなど、自己実現を可能にする制度や勤務エリア限定職を導入し、従業員が働きやすい環境づくりに努めています。

運用3年目である2017年度には従業員が昇格時などをきっかけに自身のライフプランを見つめ直し、制度を活用してそれに見合った働き方を選択していく事例が見られました。今後も、制度の運用・改善を実施していきます。

### ■ グローバル人材の採用・活用

留学生をはじめとした外国籍者、日本と異なる文化で生活を経験してきた帰国子女及び海外留学経験者の新卒採用・中途採用を積極的に行っています。その取り組みの1つとして、留学生が多数在籍する学校や外部団体との連携強化に努めています。

また、早くから若手従業員に海外出張を経験させ、語学力を磨き、多様な人々や文化に触れることで、新しいビジネスを生み出す人材の育成に努めています。

### ■ 女性活躍推進

直近3ヶ年の新卒採用者で女性社員の割合は22.2%で、職種を限定することなく配属を行っています。当社グループではまだ管理職に占める女性の割合が低いことは認識しており、女性活躍推進法の目標達成には課題を残していますが、今後も女性が活躍できるさまざまな取り組みを行い、女性の活躍を推進します。

#### ● 女性社員比率

	国内グループ全体	
	従業員数(名)	女性比率
30歳未満	436	23.2%
30歳代	458	19.4%
40歳代	537	14.3%
50歳代	660	3.9%
60歳以上	161	3.7%
合計	2,252	13.3%

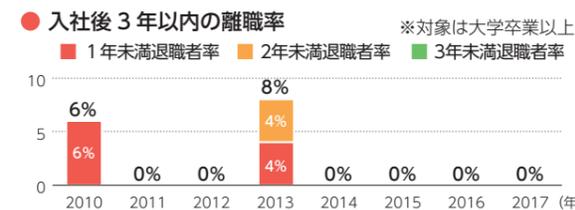
※2018年3月末時点  
※パート・アルバイト・嘱託及び契約社員除く

### ■ ミスマッチを防ぐ取り組み

新卒者の早期退職が社会的課題となるなか、当社グループは採用選考段階からお互いを理解するための「対話」を重視しています。仕事内容や社会人生活などを率直に紹介し、自らが働く姿をイメージしやすくするため、選考過程で入社3年前後の社員との懇談会を設けています。

新入社員研修後の配属時には、自身の考えや配属先希望を各部門に発表するなど、個人が働く働き方を再確認しています。配属後も定期的にヒアリングを行うなど、新入社員と配属部署、人事部が職場環境や仕事の取り組み方での悩みや不安を解消できるよう「対話」を行っています。

これらの取り組みもあり、新卒者の入社後3年以内の離職率は低い位置で推移しており、人材育成の基礎となっています。



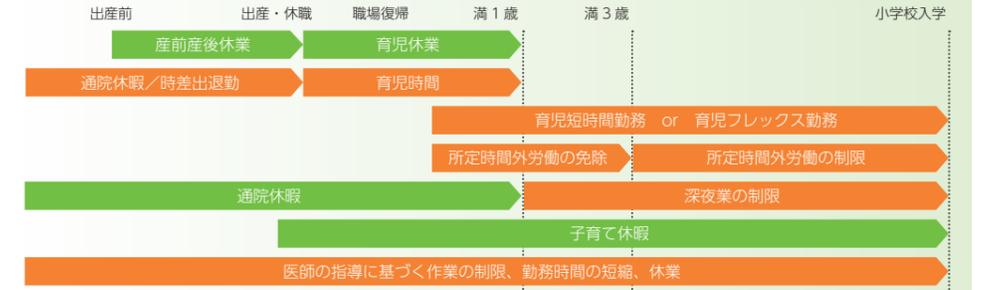
### ■ 多様な働き方への支援

従業員それぞれが理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えてい

#### ● 仕事と介護の両立支援

- 介護休業
- 介護短時間勤務 or 介護フレックス勤務
- 所定時間外労働の免除
- 所定時間外労働の制限
- 深夜業の制限
- 介護休暇

#### ● 仕事と育児の両立支援



ます。当社グループは従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、その働き方が実現できるように各種制度を導入しています。

### 障がい者雇用

2017年度の障がい者雇用率は1.78%でした。障がい者の適性を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力していきます。

### 育児・介護制度

従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にするとともに、短時間勤務制度やフレックスタイム制度を導入し、雇用環境の整備に取り組んでいます。

2017年度の育児・介護休業制度の利用者はのべ29名、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者はのべ21名でした。

### 定年再雇用制度

長年の業務経験で得た技術や知恵の伝承(継承)や人材活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年間ごとに嘱託契約する制度を2007年から導入しています。2017年度の定年再雇用制度利用者は71名でした。

## MESSAGE 定年再雇用制度 利用者の声

1974年に入社してからの38年間、製造部門への生産依頼・調整や物流部門への出荷依頼を行う業務に従事しました。製造部門や営業部門、更には協力企業の方々と議論を重ね、その仕事内容に多くのご指導を頂きながら、充実した日々を過ごすことができました。

2012年4月、製造部門に異動後は新しい環境に戸惑うことも多くありましたが、各方面に様々な面でご支援頂き、また勉強させて頂きました。

再雇用制度で引き続き勤務させて頂きますが、全社を挙げて新システムへの移行に取り組んでいるなか、これまでの経験を活かして僅かでもお手伝いできればと考えています。



合樹・着材第2事業部 生産統括部 後藤 隆

## MESSAGE 育児短時間勤務制度 利用者の声

育児休業からの復職を迎えるにあたり、仕事と育児の両立にとっても不安がありました。しかし、この制度を利用することで、保育園の送り迎えや、帰宅後にも子供とゆっくり過ごす時間があるので、復職前の漠然とした不安は自然と解消されました。また、子供と一緒に過ごす時間を多くとれるので、心にゆとりを持つことができます。

仕事面では、短時間勤務で限られた時間ではありますが、周りからの手厚いサポートのおかげで、安心して業務に取り組むことができます。

この制度をはじめ、職場の方々の理解と協力により仕事を続けることができ、とても感謝しています。



化成品事業部 企画部 小林 愛実



# 地域社会とのかかわり

企業活動を通じた社会貢献はもちろん、企業市民として地域に貢献し、ともに発展していくために、地域の皆様と密接な交流を行っています。

## 防災活動

事故・災害に備えて日常から準備し、発生時には被害を最小にすることは企業の社会的責任であると考えています。各事業所では、災害時の初動対応活動も期待されている自衛消防隊を組織し、管轄消防署や地域の消防団などと連携した訓練を行っています。また、技術向上・消火訓練の一環として、管轄消防署が主催する自衛消防訓練審査会や訓練発表会に積極的に参加しています。

### 東海製造事業所の活動

泡消火器などを使った実践的な総合防災訓練を年2回、南海トラフ大地震を想定した緊急地震速報の発令から避難・救護、火災や化学物質漏えいなどの事故に対応した訓練を年1回実施しています。

このほかに、消火隊訓練や職場ごとの緊急事態対応テストなどを通して、定期的に機器点検と災害初動訓練も行っています。



従業員全員が参加する訓練を継続して行っています



消防ポンプ車を2台保有し、消火訓練と同時に機械操作確認を行っています

### 東京製造事業所の活動

地震による火災の初期消火と消防署到着後の共同消火の連携を目的に、西新井消防署と合同訓練を実施しました。また、西新井消防署主催の自衛消防訓練審査会にて、男子隊は4年連続、女子隊は2年連続で優勝しました。

こうした訓練の成果は所轄消防署のほか、近隣の企業、医療機関、町内会の方々に招いた消防出初式で披露しています。



日頃の訓練が実を結び、正確な演技を行うことができました



男子隊・女子隊とも2年連続優勝は、管内審査会で初めてです

### 西日本支社の活動

大阪府北消防署の指導のもと、消防訓練を年1回実施しています。食堂からの出火を想定して、通報から初期消火、各階の避難誘導班の指示による避難・集合訓練の後、水消火器による消火訓練を行いました。

従業員には救護措置置班など役割を都度見直しており、それぞれの役割が果たせるように、訓練しています。



非常口や非常階段を確認することで、



難しいと思っていた消火器操作も、初もしもの時の安全確保に努めています

## 地域交流

事業所ごとに周辺の清掃活動や地域行事への参加、工場見学会の開催など、地域に密着したさまざまな活動を行っています。

### 本社及び各支社の活動

全国交通安全週間に、それぞれの周辺地域で、交通安全の呼びかけを行いました。本社・東日本支社では町内会活動の一環として、馬喰町交差点で歩行者誘導などを行いました。



西日本支社では阪急中津駅前ではチラシ配布し、交通安全の呼びかけをしました



中部支社では近隣交差点でプラカードを持って安全運転を呼びかけました

### 大阪製造事業所の活動

東大阪中消防署の協力で、AEDを使った救命講習会を行いました。事業所内開催をよい機会と考え、近隣自治会の方々にもお声がけし、11名の方々に参加いただきました。消防署からも講習会が企業だけでなく、近隣の方々との交流になるきっかけとなり、喜んでいただきました。



消防署員の方から丁寧にご指導いただき、使い方が理解できました



近隣の方々も初参加の方が多く、熱心に受けられていました

### 東海製造事業所の活動

2010年から磐田市の「まち美化パートナー制度」に登録して、事業所周辺の道路や河川の美化・保全活動を行っています。磐田市環境保全推進協議会にも協賛しており、間伐作業などにも参加しています。昨年度は磐田市が建設中の海岸防潮堤の防災林植樹祭に参加しました。



近隣清掃活動の1コマ



約500人の参加者と植樹を行いました。磐田市津波対策事業基金に寄付も行いました

## 社会貢献活動に取り組んでいます

1996年より読売写真ニュースに協賛し、事業所のある東京都、千葉県、愛知県、大阪府の中学校5校に写真ニュースを提供しています。政治・経済・社会・文化・科学・芸術・スポーツなどから、毎週4つのニュースが掲示され、社会への関心を高める情報源として活用いただいています。



# 環境マネジメント

私たちの事業活動に伴い発生する環境負荷を低減するため、エネルギーの有効利用、廃棄物排出量の削減などを重点目標に掲げ、環境管理活動に取り組んでいます。

## 推進体制

「大日精化環境方針」に基づき、グループ全体で環境管理活動に取り組んでいます。

環境管理活動の運営組織である環境委員会は事務局と各製造事業所及び支社・支店の委員で構成され、事務局は化学物質管理委員会やエネルギー管理組織などと連携しながら、各拠点の活動を支援しています。

環境法令の順守を徹底するとともに、「地球温暖化対策としてエネルギーの有効利用の推進」「PRTR<sup>※①</sup>対象物質の排出量削減」「廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進」「地域社会の環境保全活動」などの実績や改善情報を水平展開し、全社的な対応につなげることを目指しています。

※① PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源からどの程度環境中に排出されたか、あるいは廃棄物などに含まれて事業所の外に移動したかというデータを集計・報告し公表する制度

### 大日精化環境方針

- 1 経営者、全社員が環境管理活動に参画します。
- 2 環境に配慮した製品の開発に努めます。
- 3 環境負荷の減少に努力します。
- 4 法規、条例、協定などを守ります。
- 5 社会との調和を図るよう対話を深めます。

## 2017年度 環境管理活動報告

### ① 地球温暖化対策

エネルギーの有効利用を目的にエネルギー原単位を前年度比1%削減することを目標に活動しました。

売上金額ベースでは同1.2%減となったものの、生産量ベースでは206.8 t/tと同1.4%増となりました。近年、消費エネルギーが多い製品の生産量が増えていることが要因です。

今後は省エネ機器導入など設備面での対応とともに、製造部門での効率化やエネルギー原単位管理による工程改善を進めていきます。

### ② 環境配慮型製品の開発と売上高向上

販売数量は前年度比3.1%増となったものの、売上高は同0.9%減となりました。

※環境配慮型製品の詳細については当社Webサイトをご参照ください。

<http://www.daicolor.co.jp/rd/eco/index.html>

### ③ 廃棄物削減とリサイクル推進

リサイクル率は前年度比1ポイント増、最終処分量は前年度比1%削減することを目標に活動しました。

リサイクル率は同3.3ポイント減、最終処分量は同32.9%増となりました。一部製品群の生産量増加に伴い、廃棄物が増加したことが要因です。この製品群で発生する廃棄物については、設備面と処理方法で改善策を実施済みで、今年度は発生量抑制を見込んでいます。

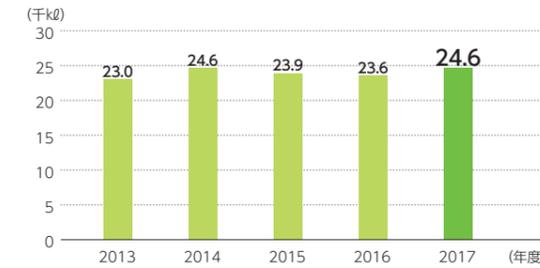
また、今年度においては昨今報道されているように、廃プラスチック処理の課題が上がっています。この課題はプラスチックを扱う当社でも課題であり、排出量削減とリサイクル方法の見直しの検討を進めていきます。

### ④ 化学物質排出量削減

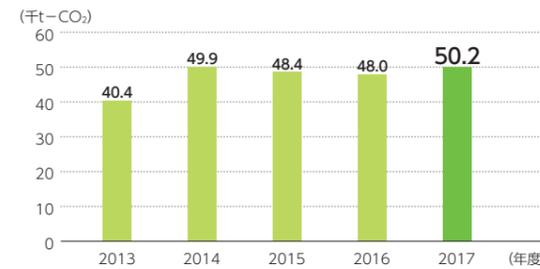
代替物質への切り替えなどによるPRTR対象物質排出量を前年度比1%削減することを目標に活動しました。

しかしながら、対象物質を使用あるいは含有する製品の生産量増加などから、同12.3%増となりました。

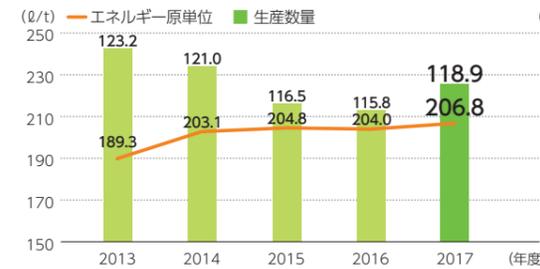
エネルギー使用量の推移原油換算



CO<sub>2</sub> 排出数量



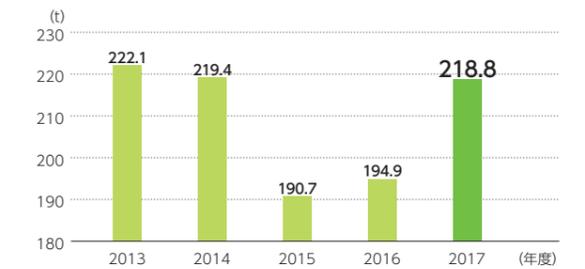
エネルギー原単位と生産数量の推移



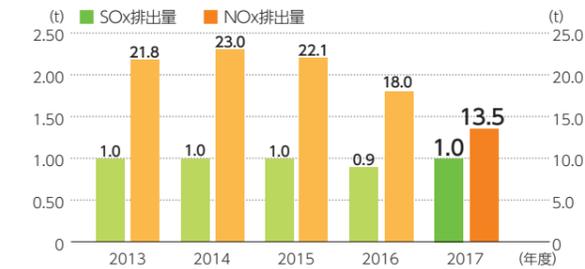
廃棄物 リサイクル量・最終処分量



PRTR対象物質排出量



SO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub> 排出量



今後はPRTR対象物質の代替品の採用を推進するとともに、溶剤回収装置などの設備導入も見据え、改めてPRTR対象物質削減の検討を行います。

### ⑤ 大気汚染防止・水質汚濁防止

汚染物質の大気や水域、土壌への排出による環境汚染を防止するために、汚染物質の排出管理を行っています。

公害防止と環境保全に係るSO<sub>x</sub><sup>※②</sup>、NO<sub>x</sub><sup>※③</sup>の排出管理では、SO<sub>x</sub><sup>※②</sup>排出量は0.9tから1.0tと若干増加しましたが、NO<sub>x</sub><sup>※③</sup>排出量は18.0tから13.5tに減少しました。

水質汚濁防止対策については工場排水の水質管理を徹底し、関連法令の基準値を順守して操業しています。

また、自主的な調査の結果、敷地内の土壌から環境基準を超えるダイオキシン類が検出された東京製造事業所及び東海製造事業所では、環境対策として土壌入れ替えなどにより汚染源除去を進めています。

※② SO<sub>x</sub>(Sulfur Oxide)硫黄酸化物  
 ※③ NO<sub>x</sub>(Nitrogen Oxide)窒素酸化物

### ⑥ 社会との調和

これまでいただいた近隣住民の皆様からの苦情に対し、その原因を調査し、再発防止策を徹底することにより、各事業所の新規苦情発生をゼロにすることを目標に活動しました。

昨年度は苦情件数4件のご指摘をいただきました。すべての案件に対して、原因究明と再発防止策立案・実施とともに、関係者への注意喚起も行いました。

### ⑦ 本社・支社の活動

本社や支社などの営業拠点では電力使用量の前年度比1%削減を目標として、空調設備の温度設定の見直し、各フロアでの室温チェック、休憩時間の消灯など基本的な取り組みを行いました。昨年度の電力使用量は1,143千kWhと同3%増という結果でした。

今年度は西日本支社などでLED照明に切り替えるなど設備面での改善とともに、空調設備の温度設定や室温チェックの徹底を行います。

## 環境管理活動評価と次年度目標

昨年度、各事業所ではそれぞれのEMS\*活動を通じ、本社・支社においては新規に下記の目標を設定し、環境管理活動を全社的に展開しました。

\* EMS: Environmental Management System の略で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための計画・体制・プロセスのこと。

事業所	項目	取り組み内容/目標	結果・実績	評価	2018年度目標
事業所	1 地球温暖化対策 (エネルギーの有効利用)	エネルギーの有効利用に取り組む。 目標 エネルギー原単位前年度比1%減を目指す。	● 生産量ベース 前年度比1.4%増 ● 売上金額ベース 前年度比1.2%減	☆☆	取り組みを継続し、前年度比1%削減を目指す。
	2 環境配慮型製品の開発・売上高向上	環境配慮型製品の開発を推進し、販売を促進する。	売上高は前年度比0.9%減 (販売数量では同3.1%増)	★★	環境配慮型製品の開発を推進し、販売を促進する。
	3 廃棄物削減 リサイクル推進	廃棄物発生量の抑制に取り組み、リサイクル化を推進し、最終処分量の削減に努める。 目標 リサイクル率前年度比1ポイント増 最終処分量前年度比1%減を目指す。	生産量増加に伴い、廃棄物が増加した。 リサイクル率 56.4% (前年度比3.3ポイント減) 最終処分量 3,952t (前年度比32.9%増)	★★	リサイクル率前年度比1ポイント増、最終処分量前年度比1%削減を目指す。
	4 化学物質の排出量削減	PRTR対象物質の排出量削減に向けた取り組みを継続する。 目標 PRTR対象物質排出量前年度比1%削減を目指す。	生産量増加に伴い、PRTR対象物質も218.8t(前年度比12.3%増)に増加した。	★★	PRTR対象物質の排出量を前年度比1%削減を目指す。
	5 法的要求事項の順守 (大気・水質・振動・騒音)	環境関連法令・基準を順守し、各種届出を漏れなく実施する。 目標 違反件数 0件	法令違反 0件	☆☆	引き続き法令・基準を順守し操業する。法令違反0件
	6 社会との調和	過去に実施した苦情対応策を徹底する。 目標 近隣の方からの苦情件数0件を目指す。	苦情4件(前年度11件)内、臭気1件、その他3件	★★	苦情0件を目指す。近隣と共同して地域の環境保全に努める。

### 本社・支社・支店

項目	取り組み内容/目標	結果・実績	評価	2018年度目標
1 地球温暖化対策 (エネルギーの有効利用)	空調設備の設定温度の見直しなどを行い、電力の効率的な利用を心がける。 目標 電力使用量前年度比1%減を目指す。	前年度比3%増	★★	取り組みを継続し、エネルギー原単位前年度比1%削減を目指す。
2 グリーン購入	コピー用紙などの事務用品に関し、可能な限り環境負荷の低いものを購入する。	エコ商品購入比率 56%	★★	取り組みを継続し、エコ商品比率の向上を目指す。

## 事業活動のマテリアルフロー

事業活動のため投入した資源・エネルギー量、発生した環境負荷に関する数値を把握・分析し、エネルギーの効率的な利用に向けた取り組みに反映させています。

